

連合北海道札幌地区連合会／さっぽろ労働相談センター
札幌圏雇用センサス 2014年3月の相談状況
劣悪な労働環境の陰に経営の不始末あり

1. 労働相談の概況について

(1) 相談件数について

資料-1「2014年3月 相談者数（雇用形態・相談項目別）」
資料-2「2014年 雇用形態別相談者数 相談件数 月別集計」

3月の相談者数は56人、相談件数は82件で一人当たり相談件数1.46件となりました。前年同月と比べて相談者-2人、相談件数-18件、一人当たり相談件数が-0.16件となり、対前月では、同じく-4人、-23件、-0.29件で、いずれも減少しました。

(第1表) 【相談者数・相談件数・一人当たり相談件数の比較】

		相談者数	相談件数	1人当たり相談件数
2014年	3月	56人	82件	1.46件
	2月	60人	105件	1.75件
2013年	3月	58人	100件	1.72件

(2) 雇用形態別相談者数及び相談件数について

資料-1「2014年3月 相談者数（雇用形態別・相談項目別）」
資料-3「2014年3月 相談件数（雇用形態別・相談項目別）」

相談者56人と相談件数82件の内訳は、社員21人で33件、期限付雇用契約者（契約社員、パートタイマー、臨時雇用のみ）33人で46件、不明その他2人で3件でした。

男女別では、相談者数、相談件数とも男性が60%以上を占めています。雇用形態別で見ると男性は社員と契約社員で各80%以上、女性はパートと不明その他で100%を占めており、臨時で男女が相半ばしています。一人当たり相談件数は男性1.54件、女性1.33件でした。

(第2表) 【雇用形態別 相談者数（人）】

	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明	合計
男性	19	11	0	5	0	0	0	0	35
女性	2	4	9	4	0	0	0	2	21
計	21	15	9	9	0	0	0	2	56

(第3表) 【雇用形態別 相談件数（上段）・一人当たり相談件数（下段）】

	社員	契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	不明他	合計
男性	29	20	0	5	0	0	0	0	54
	1.53	1.82	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.54
女性	4	5	11	5	0	0	0	3	28
	2.00	1.25	1.22	1.25	0.00	0.00	0.0	1.50	1.33
計	33	25	11	10	0	0	0	3	82
	1.57	1.61	1.22	1.11	0.00	0.00	0.00	1.50	1.46

(3) 業種別相談者の状況について

資料-4「2014年3月 相談件数（業種別・相談項目別）」
資料-5「2014年 業種別相談者数・相談件数 月別集計」

業種別相談者数と相談件数及び対前月増減、一人当たり相談件数の分布は次のとおりです。

	(相談者数)	(相談件数)	(一人当たり相談件数)
「卸・小売業・飲食店」	13人・+1	17件・-9	1.31件
「その他サービス業」	11人・±0	15件・-1	1.36件
「医療福祉・医薬品業」	7人・-2	9件・-1	1.29件
「建設・設計・重機業」	6人・+4	8件・+6	1.33件
「通信・報道・IT業」	5人・+3	6件・+2	1.20件
「ビル管理・警備業」	3人・-1	4件・-2	1.33件
「交通業」	2人・+2	3件・+3	1.50件
「金融保険・不動産業」	2人・±0	4件・+1	2.00件
「分類不能」	2人・-4	4件・-5	1.64件
「製造業」	1人・-1	1件・-4	1.00件
「エネルギー・水道業」	1人・+1	3件・+3	3.00件
「陸運・倉庫業」	1人・-1	2件・-2	2.00件
「教育・学校」	1人・±0	1件・±0	1.00件
「公務・公共サービス」	1人・-1	5件・+2	5.00件
(相談者なし)	0人・-5	0件・-6	0.00件
(合計)	56人・-4	82件・-23	1.46件

(注) 次の業種には相談はありませんでした。「農林漁業・協同組合」「食品加工業」「鉱業」「商品斡旋・リース業」「労働者派遣業」「会計行政法律事務所」の6業種

業種別の相談は上記の14業種にあり、「卸・小売業・飲食店」「その他サービス業」で相談者数及び相談件数が突出していますが、「卸・小売業・飲食店」と「医療福祉・医薬品業」の相談件数が前月より20件減少し、減少数全体の90%弱を占めています。他方、「建設・設計・重機業」「通信・報道・IT業」では前月より相談者7人、相談件数8件が増加しました。

(4) 相談内容について

- 資料-3 「2014年3月 相談件数(雇用形態別・相談項目別)」
- 資料-4 「2014年3月 相談件数(業種別・相談項目別)」
- 資料-6 「2014年 主相談項目別 相談者数 月別集計」
- 資料-7 「2014年 相談項目別 相談件数 月別集計」

相談内容別相談者数と相談件数の分布は次表のとおりです。

(第4表) 【相談項目別相談者数と相談件数・主な相談内容】

相談項目	相談者数	相談件数	主な相談内容
賃金関係	18人	* 21件	不払残業、月例賃金不払、その他、
労働契約関係	10人	18件	就業規則・雇用契約、その他、配転・出向
雇用関係	8人	9件	解雇・退職強要、合理化・倒産、予告手当
経営・労務	5人	5件	経営問題・労務管理
労働時間	4人	7件	休日・休憩、長時間労働、有給休暇、その他
保険・税	4人	* 6件	雇用・労災、健保・年金
退職関係	3人	* 7件	退職金・退職手続、再雇用、その他
労働組合関係	2人	3件	結成・運営、不当労働行為
安全衛生	1人	* 4件	安全衛生、職業病、その他
差別等	1人	2件	嫌がらせ・パワハラ

相談件数は「賃金関係」「労働契約関係」に集中し、「雇用関係」がこれに続いています。多くの項目で前月より相談件数が減少しましたが、「賃金関係」「退職関係」「保険・税」「安全衛生」(*印)では合わせて8件増加しました。

これらの相談項目で集中した相談内容は、残業代や月例賃金の未払い、就業規則や雇用契約、解雇・雇止め・退職強要等の問題、退職金・退職手続、雇用保険の諸問題、労災適用問題などとなっています。

主な雇用形態別及び業種別の主要相談項目別相談件数の分布は次表のとおりです。

(第5表)

【主な雇用形態別・相談項目別相談件数】

(件)

雇用形態 男女別	社 員		契 約		パ ー ト		臨 時		不 明		合 計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
賃 金 関 係	6	2	2	2	0	3	4	2	0	0	12	9	21
労 働 契 約 関 係	6	0	9	0	0	2	0	0	0	1	15	3	18
雇 用 関 係	2	0	4	2	0	1	0	0	0	0	6	3	9
労 働 時 間	1	0	1	0	0	3	1	1	0	0	3	4	7
退 職 関 係	4	1	1	0	0	0	0	1	0	0	5	2	7
保 険 ・ 税	2	0	1	1	0	1	0	0	0	1	3	3	6
経 営 ・ 労 務	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	4	1	5
安 全 衛 生	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	3	4
他 2 項 目 計	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
合 計	29	4	20	5	0	11	5	5	0	3	54	28	
	33		25		11		10		3		82		

(注) 雇用形態の「嘱託」「季節」「派遣」は相談件数0により省略。

(第6表)

【主な相談項目の業種別相談件数】

(件)

	建 設 設 計 重 機 業	通 信 報 道 I T 業	卸 ・ 小 売 業 飲 食 店	医 療 福 祉 ・ 医 薬 品 業	そ の 他 サ ー ビ ス 業	そ の 他 9 業 種 計	合 計
賃 金 関 係	2	3	6	2	4	4	21
労 働 契 約 関 係	0	1	3	3	2	9	18
雇 用 関 係	1	1	1	3	2	1	9
労 働 時 間	1	0	3	1	0	2	7
退 職 関 係	1	1	2	0	1	2	7
保 険 ・ 税	2	0	1	0	1	2	6
経 営 ・ 労 務	0	0	0	0	3	2	5
安 全 衛 生	1	0	0	0	1	2	4
他 2 項 目 計	0	0	1	0	1	3	5
合 計	8	6	17	9	15	27	82

3月の相談は、賃金関係と雇用関係で、残業代や月例賃金の不払い、解雇・退職強要・雇止めの問題に集中した傾向を示し、これに関連して就業規則や雇用契約の相談も高い比率で推移しています。雇用形態別に見ると賃金関係の相談は「臨時・アルバイト」、雇用関係の相談は「契約社員」で、それぞれ相談件数に対する比率が最も高く、男女別では、賃金関係は女性、雇用関係は男性にこの傾向が偏在しています。

また、比較的相談件数の多い業種別では、賃金関係では「通信・報道・IT関係」「卸・小売業、飲食店」で相談比率が高く、同じく雇用関係では「医療福祉・医薬品業」「その他サービス業」で高くなっています。

(5) 違法件数について

資料-8 「2014年3月 違法件数(雇用形態別・相談項目別)」

資料-9 「2014年3月 違法件数(業種別・相談項目別)」

資料-10 「2014年 相談項目別 違法件数 月別集計」

3月の違法件数は38件、相談件数82件に対する違法率は46.3%となり、前月に比べて約20.4ポイント下回りました。

各相談項目の違法件数と違法率は第7表のとおりです。いずれの項目も前月の違法率を下回っていますが、相談が集中した解雇・退職強要・雇止めでは71.4%となり、前月を4.7ポイント上回りました。

(第7表)

【相談項目別違法件数の分布】

相談項目	違法件数	違法率	相談件数
賃金関係	15件	71.4%	21件
労働契約関係	7件	38.9%	18件
雇用関係	5件	55.6%	9件
労働時間関係	3件	42.9%	7件
保険・税	2件	33.3%	6件
安全衛生	2件	50.0%	4件
その他(経営・労務)	2件	40.0%	5件
労働組合関係	1件	33.3%	3件
差別等	1件	50.0%	2件
退職関係	0件	00.0%	7件
総数	38件	46.3%	82件

2. 3月の雇用情勢

- (1) 3月の相談は前月と比べて相談者、相談件数とも減少したものの、年度末を迎え、解雇や退職の問題に関連して、残業代や月例賃金の不払い、就業規則や雇用契約違反問題、過酷な労務管理、雇用保険関係などの多岐にわたる相談の中から雇用関係や労務管理の杜撰な実態が明らかになりました。
- (2) 特徴的な相談では、サービス業やIT関連業界で経営不振が進行しており、明らかな処遇差別で自主退職が促される中で、労働者は未払い賃金の支払いはもとより、退職金、雇用保険の給付などで有利な条件を得る方法を求めていること。
一方、労働者個々に過大なノルマを与えて未達分を自己責任とするマインドコントロールで事実上の無賃労働に追い込み、労働者を多額な負債によって退職もできないと錯覚させる蟻地獄の支配が行われており、このことが労働者本人の健康障害による労災問題の相談や事故を通じて判明するという過酷な現実があります。
- (3) 安倍内閣の経済活性化が期待されているものの、そのための規制緩和で労働条件はさらに過酷になると見込まれ、労働組合の社会的役割はかつてなく重要になっています。労働者のあらゆる階層に組織化の手を広げ、労働条件の底上げと格差解消を最重要課題として集中して取り組む必要があります。

〔関係資料〕

- 資料-1 「2014年3月 相談者数(雇用形態・相談項目別)」
- 資料-2 「2014年 雇用形態別相談者数 相談件数 月別集計」
- 資料-3 「2014年3月 相談件数(雇用形態別・相談項目別)」
- 資料-4 「2014年3月 相談件数(業種別・相談項目別)」
- 資料-5 「2014年 業種別相談者数・相談件数 月別集計」
- 資料-6 「2014年 主相談項目別 相談者数 月別集計」
- 資料-7 「2014年 相談項目別 相談件数 月別集計」
- 資料-8 「2014年3月 違法件数(雇用形態別・相談項目別)」
- 資料-9 「2014年3月 違法件数(業種別・相談項目別)」
- 資料-10 「2014年 相談項目別 違法件数 月別集計」